

やたわか通信

2017年 4月 1日

ホームページ：<http://yatawaka.com/>

発行：矢田わか子事務所



社会・産業政策面の問題について、政府見解を問う

3月8日(水)、14日(火)、15日(水)の3日間、参議院予算委員会において、「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の視点で、矢田議員の政策や現在の社会情勢などを勘案し、2017年度政府予算案に関連する以下の項目について質問を行いました。

<質問項目>

- ①働き方改革会議における、「労働の質」向上の審議状況について
- ②勤務間インターバル制度の導入について
- ③待機児童問題について
 - (1)隠れ待機児童問題の抜本対策に向けた方向性について
 - (2)「保育ママ」制度拡充や幼稚園の認定こども園転換に関する規制緩和の方向性について
- ④第4次産業革命への対応について
- ⑤ICT分野の人材育成について

など



<政府見解(抜粋)>

- ①働き方改革実現会議では、同一労働同一賃金の実現によって、働く者の勤労意欲を高め、ひいては生産性の向上に繋がること、また長時間労働是正は企業にとって生産性向上のチャンスであるという捉え方で議論している。
- ④第4次産業革命に対しては、日本の強みを生かしながら企業が水平的に連携する場を提供するなどの政策を打ち出していく。また、第4次産業革命人材育成推進会議に関係省庁が参画し、新しい産業に即した人材やスキルについて議論している。そして専門実践教育訓練給付については、その給付率の引き上げなど雇用保険法の改正案を今国会に提出したいと考えている。



麻生 財務大臣
塩崎 厚生労働大臣
加藤 内閣府 特命担当大臣
世耕 経済産業大臣
松野 文部科学大臣

納めた税のより効果的な使われ方について、政府見解を問う

3月22日(水)に内閣委員会で2017年度政府予算案の委嘱審査が行われました。矢田議員は、国民が納めた税が有効に使われ、きちんと国民に還元されているか、また働く人を増やして皆で支え合う社会づくりの観点で政府に質問しました。

<質問項目>

- ①高齢者の交通事故対策強化について
- ②保育士確保の政策課題について
- ③子どもの貧困対策について
- ④学童保育と放課後子ども教室の一体化問題について
- ⑤障がい者の就労支援策の強化について
- ⑥性暴力被害者支援策について

など



<政府見解(抜粋)>

- ①自動ブレーキ等の先進安全技術の普及啓発と、持続可能な地域公共交通網の形成、免許を自主返納した方への支援措置の充実を図っていく。
- ④全ての児童が安全・安心に過ごし、また多様な体験活動ができるという趣旨で進めている。それぞれの機能を維持しながら、児童一人ひとりに関する育成支援目標や計画の策定、日々の児童の状況、育成支援内容の記録などに取り組んでいく。



政府参考人の皆さん

加藤 内閣府 特命担当大臣
鶴保 内閣府 特命担当大臣

保育問題について



矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されているホットな話題を政策コラムとしてお届けします。

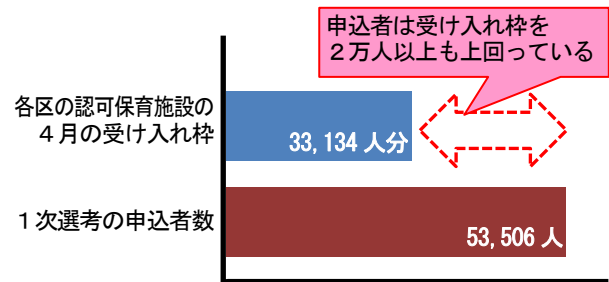
今 年も首都圏・大都市圏を中心に、認可保育施設に入れず、保育料が高額な無認可保育所への入所や、仕事を辞めるという選択をせざるを得ない保護者が多くいます。これは、保育施設の絶対的不足と働く女性が急激に増加していることが背景にあります。

昨 年4月時点での待機児童は全国で約2万3千人ですが、無認可保育所を利用するケースや親が育児休業を取得したり、育児のために仕事を辞めたケースなどはこの数には含まれず、潜在的待機児童としてカウントされており、約6万7千人います。この潜在的待機児童の大部分は実質的な待機児童であるといえます。



東京都の待機児童問題は怎么样了の？

東京都は全国の待機児童数の36%（昨年4月時点）を占めており、待機児童解消のカギを握っています。国の支援策等により認可保育施設における受け入れ枠は拡大しているものの、依然として受け入れ枠を大きく上回る1次選考申し込み者数があるのが実態です。



(2017年3月20日付朝日新聞記事より)

認可保育施設不承認時の課題

認可保育施設に申請したものの入所できず、保護者の状況が以下のケースに含まれる場合は待機児童として含まれていません。

保護者の状況は？

認可外サービスの利用

祖父母・親戚に預ける

知人に預ける

育児休業の延長

勤務形態の変更

求職活動の停止

離職

身内・近隣の助け合い・支え合いが不可欠

会社制度に頼らざるを得ない

働き続けることをあきらめざるを得ない

保

育を取り巻く状況は極めて深刻です。とくに首都圏・大都市圏では認可保育施設を新設しても需要に追いつかず、戦略的な施策を展開していかないと問題は解決しません。

例えば、東京都では、規制緩和を行い「東京都認証保育所」の増設を図っていますが、我が国でもイギリスやフランスで機能している「保育ママ」といわれる保育システムを積極的に導入することなどが重要だと思います。当然、それに合わせて保育の質の向上や安全確保のために公的な機関によるチェックも必要となります。

また、幼稚園の施設をそのまま活用できる「認定こども園」の増設についても有効な施策であり、そのための預かり時間や給食設備などについても規制緩和が必要だと考えます。

◆矢田議員からのメッセージ

過去最大規模となる今年度予算97.5兆円について、予算委員会での審議を行いました。各種報道では、国有地払い下げに関する森友学園の問題が中心に取り上げられていますが他にも納税者・生活者・働く人の視点で、効率的かつ効果的な予算配分について審議し、質問・意見提起を行ってまいります。

矢田わか子